

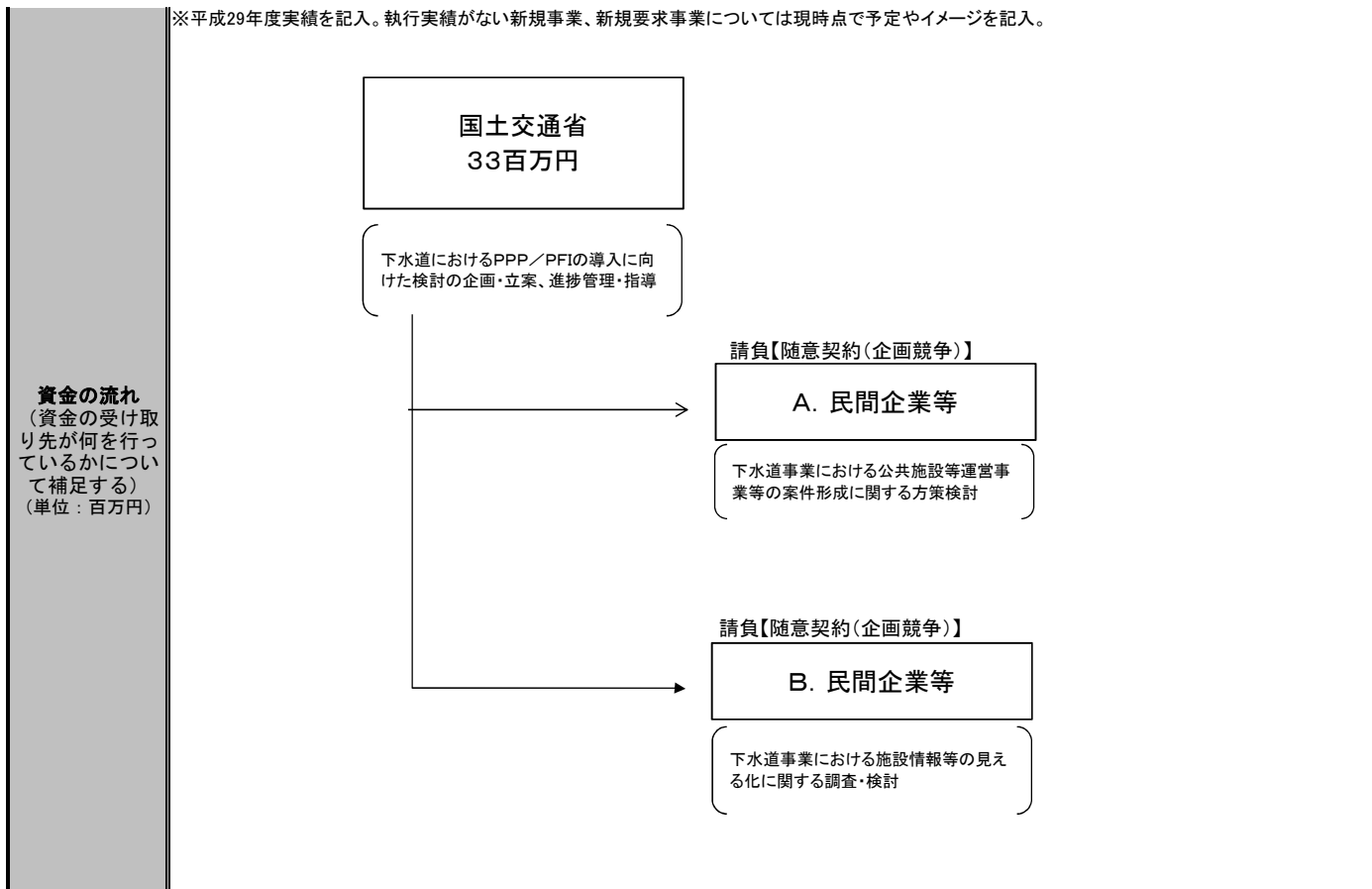
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課			課長 山田 哲也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」においても、コンセッションの導入をはじめ、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	30	33	39				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	30	33	39	0			
	執行額		0	30	32					
	執行率(%)		-	100%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	97%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費	39	-							
	その他	0	0							
	計	39	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	-	32	80	-	-	
			目標値	団体	-	-	70	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地方公共団体の支援数	活動実績	団体	-	3	9	9	-		
		当初見込み	団体	-	3	9	9	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	実績額/地方公共団体の支援数	単位当たりコスト	百万円	-	6.7	3	4.3			
計算式		百万円/団体	-	20/3	27/9	39/9				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	件	-	-	-	-	30年度	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
						28年度			年度	29年度
成果実績			件	5	6	-	-	6		
目標値			件	6	6	-	-	6		
達成度		%	83	100	-	-	100			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
・本事業により、コンセッション事業の導入検討を行っている都市の案件形成を支援することで、目標達成につなげる。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンセッション事業を含むPPP/PFI手法の導入に際して、地方公共団体は先行事例を必要としており、本事業の目的と合致。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2017年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的な観点から評価し選定(企画競争)を行っており、競争性は確保されている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は地方公共団体がPPP/PFIを検討する際に参考となるよう取り纏め、水平展開を行っており、十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出先について事業の効果を最大化するための技術的な観点からの評価・選定(企画競争)を行ったこと等により、競争性・効率性は確保されている。	
	改善の方向性	・今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>・平成28年秋の年次公開検証において、概要以下の指摘があった。</p> <p>①先進事例の共有をすべき ②PPP/PFI推進アクションプランの数値目標に向け最大限努力すべき ③自治体において財務や経営に関する「見える化」を進めるべき ④広域化の進んでいない自治体における上下水道の改築に対する補助等について広域化の検討を行うことを要件とすべき</p> <p>対応状況は以下の通り。</p> <p>①本事業において開催する検討会等により情報共有を実施 ②本事業による自治体への支援拡充に加え自治体首長等に対する働きかけを実施 ③全国の下水道管理者において事業計画の公表を原則化 ④下水処理場の改築への支援にあたり、当該処理場の統廃合の検討を要件化</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-012
平成28年度	新28-0007		
平成29年度	国土交通省 (0062)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負		下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	27	請負	下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討業務	5
計			27	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	27	随意契約(企画競争)	2	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討業務	5	随意契約(企画競争)	3	99.8%	-